



地本NEWS

2015年
12月7日
自治労北海道
網走地方本部
2016 第3号

自治労組織内参議院議員

えさきたかし 特集

『えさきたかし』に

応援メッセージを送ろう!

国政の場で、私たち公務職場で働く者の代表として汗をかいている「えさきたかし」参議院議員に、私たちの“今の気持ち”をメッセージとして送りましょう。

記入はカンタンです。単組で配布されるメッセージ用紙に記入するだけです。

皆さんからの“声”は12月末までに集めて、2月に地方本部から「えさきたかし」に直接、手渡します。

人事評価制度導入に「待った!」

昨年4月の通常国会において、民主党などの反対を押し切り、地方公務員法が改正され、2016年4月から全国全ての市町村に人事評価制度の導入が義務付けられました。えさき参議は、参議院総務委員会での次のとおり新藤総務大臣に追及しました。

『人事評価は、評価する側だけではなくて評価される側も制度の趣旨、目的を理解し、相互に協力しながら適切な運用に努めるべき』『評価される側の代表である職員団体に對しても適切な運用のため協力が求められる。大臣の考えをお聞きします』



これに対し新藤総務大臣は次のとおり答弁しました。
『人事評価制度の導入に当たり、各地方公共団体において、透明性、客観性、そして納得性

を確保するための枠組みを適切に構築されたいと考えております。その際に職員に十分な周知と相互の理解をぜひ進めていただきたいと考えております』

えさき参議は組合の理解と納得性に基づいた制度を作り上げることの必要性を総務大臣の考えとして引き出しました。

私たちは、制度導入には基本的に反対の立場ですが、法律が改正されていることから、当局による一方的な制度構築をさせないよう、労使協議を強め、4原則2要件を満たした制度構築をめざさなければなりません。

安全保障関連法案に「待った!」

今年9月19日に安倍政権によって強行成立された「安全保障関連法」は「いつでも、どこでも、だれとでも」戦争ができることにつながる大変危険な法律です。私たち国民がこれからも平和で暮らし続けられるのかという大変重大な審議にも「えさきたかし」参議は果敢に臨みました。

6月9日の参議院決算委員会において、「安倍首相に最も恐れられている男」「えさきたかし」参議は次のとおり安倍首相に質問しました。

『集団的自衛権の行使は、条件付きで制限する「限定容認」と言われているが、戦争は相手がある。戦争になって「私たちは一発しか殴りません」とかいう論理は通用しない。必要最小限度を超えたからといって、自衛隊だけが引くことができるか。いったん集団的自衛権の行使で動けば、引くことはできないのではないか』『集団的自衛権の行使を認めたとすれば、日本もベトナム戦争に参戦した可能性が非常に高い。日本の若者の犠牲者も出ていたかも知れない。そんなことを覚悟しなければならぬのが集団的自衛権の行使だ』『日本は集団的自衛権が行使できないとい

参議院議員



さき 咲き
えさき

えさきたかし

つながろう。
ともに声を上げ、
明るい未来を
咲かせよう。



プロフィール

1956年福岡県柳川市(旧三橋町)出身。79年法政大学社会学部卒業後、旧三橋町役場入職(現柳川市)。04年自治労福岡県本部書記長、07年自治労中央本部労働局長。10年第22回参議院議員選挙で初当選。現在、地方・消費者問題特別委員会筆頭理事、総務委員、決算委員、デフレ脱却調査会委員、立憲フォーラム事務局長、公営競技政策議員懇談会事務局長、消防政策議員懇談会事務局長。

自治労は第148回中央委員会で「えさきたかし」を第24回参議院議員選挙の組織内候補として決定しています。

うのは米国も承知している。容認すれば、日米安保条約の基本が変更される』
これに対し安倍首相は『いま我々が議論していることは、集団的自衛権について制限的(憲法)解な(憲法)解積の変更だ。その後、政策的選択肢として法律ができて、(実際に行使)できるかどうか決まってくる。(中略)様々な事態に対し、我々は立法をしなければいけない。法律を作った後、それを行うかどうかは政策的な選択肢で判断する』『例えば、イラク戦争、湾岸戦争で、自衛隊が戦闘



を目的として部隊を派遣することはないと明確に申し上げた。ベトナム戦争の場合に、制限的な集団的自衛権の行使の中で参戦することがあるかと言われれば、それはないと申し上げている』『私は日米安保条約を変える考え方は毛頭ない。安保条約は前文に、両国は個別的・集団的自衛権を保有すると書いている。条約がしっかりと機能していくには「絆」が必要だ。ただ条約をかざしても、信頼のない条約は「紙」になってしまう。オバマ大統領は来日された際、(行使容認を)しっかりと支持し、評価した』
えさき参議の追及に対し、6月の段階においても安倍首相の答弁は詭弁とごまかしばかりが目立ちました。
このような状況の中で安倍政権が強行的に成立させた「戦争法」の廃止まで、しっかりとたたかいを継続し、アベ政治の暴走を止めなければなりません。

